

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	園芸振興事業（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	花きの振興に関する法律、廃棄物処理法など
			06	01	03	06			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政の関与
	1 農林水産業							担当課係等	農林水産課
①農業経営基盤の強化									産業振興担当
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 園芸（果樹）産地の整備強化を図るため、各種団体への補助等を行い、経営の安定を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 園芸産地の経営安定化。	【対象者】 農作物生産者及び生産団体等	
【全体概要】 市の園芸振興のため、各団体への補助及び施設の設置等に対する補助を行う。	【特記事項】 無	
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など。 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など。 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	585	739	1,126
歳入計（千円）		585	739	1,126
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	1	2	2
	09 旅費	2	2	4
	19 負担金、補助及び交付金	582	736	1,120
歳出計（千円）（A）		585	739	1,126
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 52.16 予 -8.23
職員人工数		0.50	0.50	0.40
職員人件費（B）		3,759	3,876	3,122
総事業費（A）＋（B）		4,344	4,615	4,248

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	補助申請件数	件	目標	25.00	25.00	25.00
	園芸振興補助件数		実績	14.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助団体数	件	目標	25.00	25.00	25.00
	経営安定化を図った団体数		実績	14.00	14.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 効率的な事業の在り方を継続的に見直すことで成果の向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化が減退するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 事業内容によっては、国・県の支援の活用や市の上乗せ支援などが検討できるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 情勢によっては、国・県の支援制度にシフトすることは有り得るため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 園芸振興補助事業は、作付作物に応じて様々であることから、特定の作物に偏りやすい傾向があり、ニーズや事業効果を反映した内容とすることが必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 情勢に応じた効果的な事業展開をしていく。 果樹については、県の銘柄産地指定等を受けている中、農家数は減少傾向である。国・県の支援制度や市の第三者継承促進事業などの関連事業を活用するなど、産地の維持発展に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本 和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 園芸農家は減少しているが、関係機関と連携し、園芸農家のニーズに応じられるよう園芸振興策を検討すること。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 園芸振興のため、農家の実情を把握して事業を実施すること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	有害鳥獣対策事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等
			06	01	03	08	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	市民の関与	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
① 農業経営基盤の強化								産業振興担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 有害鳥獣による農作物への被害削減を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 有害鳥獣による農作物への被害削減。	【対象者】 農業者
【全体概要】 イノシシ、カモ、カラス、バン、オオバンによる農作物への被害を最小限に防ぐため、有害鳥獣捕獲等の対策を実施する。	【特記事項】 無
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ・バン・オオバン 1回、カラス 2回、イノシシ 2回 ・千代田地区 イノシシ 4回、カラス 1回 ・わな免許取得補助など	有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ・バン・オオバン 1回、カラス 2回、イノシシ 2回 ・千代田地区 イノシシ 4回、カラス 1回 ・わな免許取得補助、鳥獣被害防止施設整備支援事業補助
【令和 2年度 事業内容】	
有害鳥獣捕獲・対策 ・霞ヶ浦地区 カモ・バン・オオバン 1回、カラス 2回、イノシシ 2回 ・千代田地区 イノシシ 4回、カラス 1回 ・わな免許取得補助、鳥獣被害防止施設整備支援事業補助	

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	1,045	1,800
	一般財源・その他	5,512	6,143	6,879
歳入計（千円）		5,512	7,188	8,679
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		
	08 報償費	1,180	2,262	2,760
	11 需用費	16	30	50
	12 役務費	0	0	15
	13 委託料	4,175	3,973	4,630
	14 使用料及び賃借料	88	88	88
	19 負担金、補助及び交付金	53	836	1,136
歳出計（千円）（A）		5,512	7,188	8,679
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 20.72 予 6.15
職員人工数		0.45	0.45	0.60
職員人件費（B）		3,383	3,489	4,683
総事業費（A）＋（B）		8,895	10,677	13,362

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	捕獲数（イノシシ）	頭	目標	120.00	150.00	150.00
	当該有害鳥獣の捕獲数		実績	104.00	86.00	0.00
	捕獲数（カラス、カモ、バン、オオバン）	羽	目標	400.00	800.00	800.00
	当該有害鳥獣の捕獲数		実績	257.00	423.00	0.00
成果 指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	農作物に対する被害の苦情		実績	23.00	41.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内で鳥獣被害が増加しており、地域での被害対策も必要であるが、市としての対応も不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 個体数が増加傾向にあるため、捕獲実施回数を増やすなどの対策により、個体数抑制及び被害軽減が考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内での有害鳥獣被害が拡大するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市としての対策は必要であり、既に他関係機関と可能な限り連携しながら実施している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 国・県の補助事業を活用し、一般財源等の抑制を図っているが、それ以上に有害鳥獣の個体数が増加し、農作物被害が増大となっているため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域から収集した情報・要望を基に、捕獲対象区域を設定し有害鳥獣捕獲事業を展開している。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、農業者・地域・関係機関と連携しながら、より効果的な事業展開をしていく。また、イノシシ被害と共にアライグマによる被害、捕獲頭数が増加傾向にあること。また、近年はハクビシンによる農作物被害も発生していることから、県及び猟友会等と連携を図り対策強化が必要である。イノシシ被害対策として、地域主導による事業展開を市が推進していき、地域ぐるみでの対策強化又は自衛などの認識を浸透させることで、より一層の農作物被害軽減に繋がると考えられる。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本 和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 全国的な課題である鳥獣被害については、当市にとっても深刻な問題である。両地区においても被害地域が拡大していることから、有害鳥獣捕獲強化に努めること。また、捕獲のみの対策だけでなく、地域ぐるみでの対策強化を推進し、被害防止策の強化も進めること。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 農業振興のため、継続して事業推進が必要である。特にイノシシについては、地域と行政が一体となり対策強化が必要である。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	農業振興事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	農業経営基盤強化促進法 等
			06	01	03	10			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
③担い手の育成と後継者の確保						農政担当・産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 各事業に対する助成等を通じて、担い手の農業経営発展を支援し、認定農業者や認定新規就農者等、担い手の確保に寄与する。また、果樹園の第三者継承や遊休農地対策を推進し、農地の保全・有効利用を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 新規就農者や多様な経営体が確保されるとともに、担い手の経営拡大が図られる。また、農地の保全、遊休化の急激な進捗を食い止めることにつながる。	【対象者】 ・各農業団体 ・認定農業者 ・認定新規就農者
【全体概要】 各農業団体への補助及び活動を支援する。農林水産物や加工品のブランド化を図る。潜在する担い手に対して農業経営改善計画の認定を促し、担い手支援関係施策につなげる。	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 ・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・農林水産物等のブランド化の推進 ・農業経営改善計画等の認定事務 ・第三者継承の推進	【令和元年度 事業内容】 ・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・農林水産物等のブランド化の推進 ・農業経営改善計画等の認定事務 ・第三者継承の推進
	【令和2年度 事業内容】 ・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・農林水産物等のブランド化の推進 ・第三者継承の推進 ・制度資金の利子助成 ・環境保全型農業に対する助成

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	130	81	144
	一般財源・その他	2,332	3,173	3,975
歳入計（千円）		2,462	3,254	4,119
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	175	0
	07 賃金	0	1,361	0
	09 旅費	68	60	78
	11 需用費	115	104	120
	13 委託料	497	0	255
	19 負担金、補助及び交付金	1,782	1,555	3,666
歳出計（千円）（A）		2,462	3,254	4,119
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 26.97 予 -16.8
職員人工数		1.35	1.65	1.65
職員人件費（B）		10,148	12,791	12,877
総事業費（A）＋（B）		12,610	16,035	16,996

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	農業経営改善計画ヒアリング・個別営農相談会	回	目標	4.00	4.00	3.00
	新規認定申請者の掘り起こし・担い手の経営改善相談会の開催回数		実績	4.00	3.00	0.00
	第三者承継に向けたマッチング活動	件	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	農業経営改善計画の認定	件	目標	10.00	10.00	10.00
	農業経営改善計画（認定農業者）の新規認定件数		実績	10.00	12.00	0.00
	第三者承継に向けた研修実施件数（新規）	件	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業の育成につながるものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市の基盤産業である産業振興を図るものであり妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業周知方法の見直し等により、制度の浸透を図ることで成果を向上させる余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 担い手への直接支援が途切れることになり影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 すでに事業費や人件費が削減された状態であり、これ以上の削減は行政サービスの低下に繋がる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 担い手に対して広く制度の周知を図ることにより公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	農業団体への助成に関して、団体の収支状況を踏まえた補助限度額の見直しや市職員の事務関与について見直す必要がある。一方で、優良農地の確保が重要な課題であることから、遊休農地への対策が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 本市の農業振興に欠くことのできない施策であり、事業としては現状維持が妥当である。しかし、農業団体への助成に関しては、限度額の見直しや職員関与について見直しが必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 活力ある産業の育成に必要な施策であり、現状維持が妥当である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	農地中間管理事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 等
			06	01	03	13			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政主体	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
① 農業経営基盤の強化								農政担当	
事業期間	継続（平成26年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 農業経営の規模拡大を図ろうとする担い手や新たに農業を営もうとする者の参入により、農用地の利用の効率化、集団化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする。	【関連事業】 農地中間管理事業の推進に関する法律 等
【期待される効果】 担い手の経営規模の拡大や新規就農者等の参入促進とともに、農地の集積・集約化が図られ、農地の有効利用につながる。	【対象者】 農地所有者、農業者等
【全体概要】 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの受付やマッチングを行い、担い手への農地の集積を図り、農業の生産営農向上に資する。	【特記事項】 市で直接委託する是非について検討を要する。仮に既存の団体に業務を移し、市職員が出向する形態とすれば、委託料として人件費相当分を特定財源であてがうことができる。
【平成30年度 事業内容】 農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	【令和元年度 事業内容】 農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。
【令和2年度 事業内容】 農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	316	141	730
	一般財源・その他	1,542	3,098	2,409
歳入計（千円）		1,858	3,239	3,139
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	0	1,633
	03 職員手当等	0	0	316
	04 共済費	10	41	329
	07 賃金	1,425	1,454	0
	12 役務費	107	859	131
	19 負担金、補助及び交付金	316	141	730
	22 補償、補填及び賠償金	0	7	0
	23 償還金、利子及び割引料	0	738	0
	歳出計（千円）（A）	1,858	3,239	3,139
（参考）	当初予算額	2,689	当初予算額	2,693
職員人工数	1.00	0.75	伸び率(%)	-3.95
職員人件費（B）	7,517	5,814	予	16.03
総事業費（A）＋（B）	9,375	9,053		8,992

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	農地中間管理事業の広報	回	目標	6.00	3.00	3.00
	広報誌等による事業広報回数		実績	7.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	農地集積面積	ha	目標	15.86	15.86	31.72
	同事業により新たに集積された農地面積		実績	19.22	23.20	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農地の集積・集約化を図ることを目的とした事業であり、必要性は高い。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域農業の振興を図るうえで、将来的な農地の集積・集約化は必須条件であり、継続した事業の実施が妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の農業行政の傾向として制度改正により支援条件が徐々に厳しくなっているが、農地の基盤整備の基である集積を図る一つのツールとして、継続的に推進することで、成果を上げていくべきである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 担い手の減少や遊休農地化など人と農地の問題において、課題を解決する手段となる事業であり、影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業である農地利用集積円滑化事業については、本事業に統括し効率化を図るべきである。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、県費の10割助成で賄われる。人件費については、機構からの委託を受けて実施しており、臨時職員の活用により、すでに効率化が図られている。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農地の集積・集約化を図る目的で実施するもので、協力者に対して一定の条件のもとで協力が支給されるものであり、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 農地の貸し借りは、農地法及び農業経営基盤強化促進法による契約（利用権設定）を前提とし特に農地中間管理機構を通じた利用権設定を推進し、今後も担い手への農地の集約化と有効利用を図っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 将来にわたり農地の集積・集約化を進めることで、本市の産業振興に資するものであり、現状維持が妥当である。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 農地中間管理事業から委託を受け事業を実施するものであり、現状維持が妥当である。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	畜産振興事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	家畜伝染病予防法等
			06	01	04	03			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
⑤畜産振興						産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 畜産の振興を図るとともに畜産環境の改善を資する。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 家畜伝染病の予防、畜産関連商品の消費拡大。	【対象者】 畜産生産者等	
【全体概要】 各種共励会への出品の奨励や消費拡大対策、伝染病の予防検査・指導等防衛事業を行う。	【特記事項】 無	
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・共励会への出品に対する補助 ・家畜防疫事業 ・肥育牛・酪農・養豚部等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・共励会への出品に対する補助。 ・家畜防疫事業 ・肥育牛・酪農・養豚部等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・共励会への出品に対する補助 ・家畜防疫事業 ・肥育牛・酪農・養豚部等への補助

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1	1	68
	一般財源・その他	886	856	999
歳入計（千円）		887	857	1,067
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	0	2
	11 需用費	0	0	5
	19 負担金、補助及び交付金	887	857	1,060
歳出計（千円）（A）		887	857	1,067
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 24.50 予 -68.6
職員人工数		0.45	0.45	0.50
職員人件費（B）		3,383	3,489	3,902
総事業費（A）＋（B）		4,270	4,346	4,969

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	防疫・衛生指導	回	目標	2.00	2.00	2.00
	巡回指導や講演会の回数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	悪臭や糞尿による苦情件数		実績	9.00	9.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情勢に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 畜産農家の情報共有の場がなくなり、畜産活性化の減退に繋がるため。また、家畜伝染病に対する防疫低下が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 情勢に応じ、国・県の支援制度を活用したり、より効果的な補助事業に見直しが行われるため。また、各団体で連携できているが、統合できればより活性化が見込まれる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 情勢によっては、国・県の支援制度の活用や事業見直しが有り得るため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の畜産農家であれば、補助対象団体への加入は原則的に可能であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 全体的な課題としては、畜産農家の後継者不足が課題となっているが、より効果的な事業展開をしていくこと。 家畜防疫対策として、特定家畜伝染病発生時の迅速かつ的確な防疫体制を確立するため策定している「かすみがうら市特定家畜伝染病対応マニュアル」を基に、発生時の防疫作業を円滑に実施するため、庁内周知等を徹底し、発生に備えた体制整備に努める。直近としては野生イノシシへの豚熱(CSF)感染地域拡大が懸念される。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 記者: 根本 和幸 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 防疫関連では豚熱(CSF)や鳥インフルエンザ、口蹄疫等、様々な問題があるため、県及び近隣市町、関係機関と連携を図り対策に努められたい。
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 記者: 鈴木 芳明 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 家畜伝染病においては、畜産事業や社会的にも大きな影響を及ぼすので、防疫事業の推進・徹底が必要である。

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	米政策推進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	担い手経営安定法等
			06	01	06	03	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政主体	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
①農業経営基盤の強化								農政担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 「ふくまる」の産地化を促進し、特別栽培により育てられた【ふくまる厳選米】を市のブランド米と位置付け高付加価値化を図るための支援をする。また、飼料用米、麦、大豆などの戦略作物の本作化を進め、水田をフル活用するための支援や新市場開拓用米への支援を行い経営所得の安定を図る。	【関連事業】 経営所得安定対策事業
【期待される効果】 食糧自給率の向上、米価の安定、担い手の経営の安定が図られる。	【対象者】 水田耕作者
【全体概要】 「ふくまる」の作付けに対して助成を行い、産地化を促進することで、特別栽培により育てられた【ふくまる厳選米】を市のブランド米と位置付け高付加価値化を図るための支援をする。また、飼料用米、麦、大豆などの戦略作物の本作化を進め、水田をフル活用するための支援や輸出用米等の新市場開拓用米への支援を行い経営所得の安定を図る。	【特記事項】 飼料用米以外の転作物（レンコン等）に対する助成についても見直すべきと思われる。
【平成30年度 事業内容】 ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算 ・市推奨米助成	【令和元年度 事業内容】 ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算 ・市推奨米助成
	【令和2年度 事業内容】 ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算 ・市推奨米助成 ・輸出用米助成 ・かんしょ生産拡大支援

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	21,107	22,310	23,915
歳入計（千円）		21,107	22,310	23,915
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	21,107	22,310	23,915
歳出計（千円）（A）		21,107	22,310	23,915
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 7.19 予 1.71
職員人工数		0.70	0.70	0.70
職員人件費（B）		5,262	5,427	5,463
総事業費（A）＋（B）		26,369	27,737	29,378

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	飼料米・奨励米の作付推進	回	目標	3.00	3.00	3.00
	市広報誌への掲載等による推進活動回数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	生産目標の達成	%	目標	100.00	100.00	100.00
	生産調整された面積に対しての実際の生産面積		実績	89.41	95.51	0.00
	「ふくまる」の作付面積	ha	目標	23.00	23.00	29.00
			実績	19.78	24.36	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業の育成につながっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市の基幹産業である産業振興を図るものであり、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 飼料米を中心とした水田の活用を継続的に推進することと併せ、輸出用米への取り組みなどにより、米価の安定・担い手の経営発展につながるものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 農家所得の減少に直接作用するとともに、飼料米や麦、大豆など所得安定対策なしでは成り立たない品目も多く結果として不作付け地が拡大する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国・県の経営所得安定対策の動向を注視し、類似事業の整理を行う余地はある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 県費10割助成による臨時職員の活用を実施しており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業の担い手に対する助成事業であり、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多様な米づくりの推進として「ふくまる」の産地化を支援し、付加価値化を高めるため、特別栽培に対する支援を継続する。また、輸出用米に対する支援を実施する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 生産目標達成に向けた支援は引き続き必要である。一方で、主食用米である「ふくまる」については、市ブランド米である「ふくまる厳選米」として高付加価値化による所得安定を図るため、支援を継続する必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国・県の動向を踏まえ、市の方針を明確にし、担い手にとって有益となる施策に誘導していく必要がある。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	土地改良整備支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	土地改良法等
			06	01	08	03			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
②生産基盤と環境の整備						産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 土地改良区等で実施する施設の維持管理に係る修繕等への対応力を確保することにより受益者の経営安定を図る。	【関連事業】 土地改良助成事業 農地維持・資源向上対策事業
【期待される効果】 土地改良施設の適正管理・長寿命化の促進。	【対象者】 土地改良区等
【全体概要】 土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対し、補助金を交付する。また、県営事業で実施している整備事業に対し交付金を負担する。	【特記事項】 無
【平成30年度 事業内容】 ・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	【令和元年度 事業内容】 ・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助
【令和2年度 事業内容】 ・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,804	4,744	1,000
歳入計（千円）		1,804	4,744	1,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		
	17 公有財産購入費	420	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	1,384	4,744	1,000
歳出計（千円）（A）		1,804	4,744	1,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -78.9 予 100.0
職員人工数		0.25	0.25	0.25
職員人件費（B）		1,880	1,938	1,951
総事業費（A）＋（B）		3,684	6,682	2,951

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	故障箇所数	箇所	目標	2.00	2.00	2.00
	小規模土地改良事業要望件数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	整備箇所数	箇所	目標	2.00	2.00	2.00
	小規模土地改良事業整備件数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業生産基盤の強化に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業生産基盤の強化に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より効果的な事業の在り方を見直すことで、農業生産基盤強化に繋がるため。(土地改良区等は国・県の事業検討を推進)
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 小規模な水利組合等の運営に影響があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域に応じて組織された土地改良区等に対する市独自の補助事業であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 多面的機能支払交付金等の他補助事業を活用している団体については、当該事業の利用抑制が可能であるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 組織規模が大きい団体は、土地改良法に基づく国・県補助事業を利用することができ、本事業はその補助事業を利用できない小規模な団体に対する救済措置的な位置づけとなっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 農業水利施設等の約4割が今後10年間で標準耐用年数を超過する見込みであるなど、土地改良施設の老朽化が進行しているため、より効果的に事業展開をし、計画的な維持保全管理を推進していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 根本 和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 土地改良施設は老朽化が特に顕著であるため、破損及び機能不全等の際には早急な対応に努めること。また、国庫補助事業である農地維持・資源向上対策事業(多面的機能支払交付金)に振り分けて対応することも検討されたい。	
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 土地改良施設は老朽化が進んでいることから、機能維持のため計画的な修繕が必要である。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	土地改良助成事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	土地改良法等
			06	01	08	05	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
②生産基盤と環境の整備								産業振興担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 農地を整備し、又は管理するために土地改良区若しくは水利組合、その他の団体（以下「土地改良区」という。）等を組織する農家等の負担軽減を図り、運営の円滑化を図ることを目的とする。	【関連事業】 土地改良整備支援事業 国営造成施設管理体制整備事業	
【期待される効果】 土地改良区等の適正な運営を持続させる。	【対象者】 土地改良区等	
【全体概要】 土地改良区等を構成する農家等の負担軽減を図るため土地改良区等へ補助金を助成し、地域の農地を維持し改良するための事業を推進する。	【特記事項】 経常経費と政策経費に区分けしたことに伴い、H28より指標内容を一部変更しています。	
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】
・土地改良区等への事業費補助	土地改良区等への事業費補助	土地改良区等への事業費補助

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	5,396	5,417	5,502
歳入計（千円）		5,396	5,417	5,502
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	2	0	2
	19 負担金、補助及び交付金	5,394	5,417	5,500
歳出計（千円）（A）		5,396	5,417	5,502
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.56 予 0.00
職員人工数		0.35	0.35	0.20
職員人件費（B）		2,631	2,714	1,561
総事業費（A）＋（B）		8,027	8,131	7,063

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	補助申請件数	件	目標	21.00	21.00	21.00
	土地改良区等事業費補助金申請件数		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助対応件数	件	目標	21.00	21.00	21.00
	土地改良区等事業費補助件数		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区の運営基盤強化等に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区の運営基盤強化等に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より効果的な事業に在り方を見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 土地改良区及び水利組合等への運営費の補助であり、直接的に米の生産構造に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 営農活動に対する市独自の事業であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助基準の見直しにより、削減の余地がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区等の受益面積単価を基準として算出しており、市内全域に効果が波及するため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	効率的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：根本 和幸
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 農家の高齢化や農地集積等の問題からも、土地改良区の事業推進や合併に向けた取り組みを継続して実施すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 土地改良区の合併又は事業推進については、課題として受け止め慎重な対応をすること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	国営造成施設管理体制整備事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱・要領等
			06	01	08	07	政策経費	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課
②生産基盤と環境の整備								産業振興担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。	【関連事業】 土地改良助成事業（政策）
【期待される効果】 国営造成施設（出島用水機場関連施設）の適正な運営の維持 土地改良施設の多面的機能（景観形成、水害対策等）の促進。	【対象者】 土地改良区等
【全体概要】 県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。また、土地改良区の管理体制の整備を促進するため、推進事業・支援事業に対し負担する。	【特記事項】 成果指標 ※管理体制整備計画に位置付けた目標に基づき行われた毎年度の取組の実施状況評価内容を成果指標の実績としている。
【平成30年度 事業内容】 霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	【令和元年度 事業内容】 霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。
【令和2年度 事業内容】 霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	9,100	9,100	10,150
	一般財源・その他	3,960	3,960	4,410
歳入計（千円）		13,060	13,060	14,560
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	500	500	500
	19 負担金、補助及び交付金	12,560	12,560	14,060
歳出計（千円）（A）		13,060	13,060	14,560
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 11.48 予 11.48
職員人工数		0.20	0.20	0.30
職員人件費（B）		1,504	1,551	2,342
総事業費（A）＋（B）		14,564	14,611	16,902

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	助成件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業・支援事業助成件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画策定の進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業に対する計画による進捗率		実績	83.00	83.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区の管理体制強化に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区の管理体制強化に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業主体である霞ヶ浦土地改良区から市土地改良区連絡協議会へ実質的に業務が委任されているが、事業主体により事業を実施できれば、より効果的な事業展開が可能である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 出島揚水機場の管理・運営が困難になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他補助事業と重複できない国庫補助事業であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 出島揚水機場は運営開始から約29年経過し、施設の老朽化が進行している中、今後の施設整備補修費の増加や電気料金の見直し(燃料調整費の増)により管理運営費の増加が見込まれる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市土地改良区連絡協議会での運営を継続するのであれば、協議会構成土地改良区の合意形成が必要。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 市土地改良区連絡協議会としての運営体制の改善、又は本来の事業主体である霞ヶ浦土地改良区による事業実施に移行し、効果的な事業展開をしていく。 出島揚水機場の長寿命化を図るため、施設の劣化状況等の機能診断、施設の機能を保全するために必要な対策方法を定めた機能保全計画を策定し、計画的な整備補修を実施していく必要がある。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 根本 和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 施設の長寿命化を図るための機能保全計画等を策定し、適切な維持管理が図られるよう指導されたい。	
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 円滑な事業推進により、基幹水利施設の維持修繕及び管理体制強化を図ること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	林業振興事業（政策）						事業類型	負担金
予算科目	会計	01	款 06	項 02	目 01	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令 緑の募金による森林整備等の推進に関する法律
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課
⑥林業振興								産業振興担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 森林保護・緑化推進活動を通して、緑に対する愛護精神の涵養を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 森林の保護及び児童・生徒の健全育成。	【対象者】 緑の少年団
【全体概要】 緑の少年団が実施する緑化活動に対し、支援を行う。	【特記事項】 無
【平成30年度 事業内容】 ・森林愛護運動等に係る支援。	【令和元年度 事業内容】 ・森林愛護運動等に係る支援。 ・林道舗装補修工事
	【令和2年度 事業内容】 ・森林愛護運動等に係る支援。 ・林道補修工事

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	1,400	1,600
	一般財源・その他	104	2,213	2,504
歳入計（千円）		104	3,613	4,104
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	15 工事請負費	0	3,509	4,000
	19 負担金、補助及び交付金	104	104	104
歳出計（千円）（A）		104	3,613	4,104
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 13.58 予 13.87
職員人工数		0.15	0.15	0.45
職員人件費（B）		1,128	1,163	3,512
総事業費（A）＋（B）		1,232	4,776	7,616

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	森林愛護運動に係る補助要望 緑の少年団補助要望件数	件	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	森林愛護運動に係る補助対応 緑の少年団補助対応件数	件	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動意欲のある市内小中学校が少年団を結成し実施しているが、新規での少年団設立は困難な状況である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 限定された範囲での活動事業であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 茨城県緑化推進機構が推進し、その連携を前提に実施されるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 茨城県緑化推進機構が推進し、その連携を前提に実施されるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動意欲のある市内小中学校が少年団を結成し実施しているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	茨城県緑化推進機構との連携による事業推進を実施。林道災害を未然に防ぐために、林道の状態を随時点検し、必要に応じ県単林道事業等による林道補修検討を随時行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：根本 和幸
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 環境教育の学びの観点からも、森林愛護運動に参加する団体の増加に努めること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 緑化推進活動を通じた児童生徒の健全育成を図るため、継続的に森林愛護運動を推進すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	水産振興事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 漁業法等
			06	03	01	03		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課
⑦水産業振興						産業振興担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 水産資源の回復と漁業者の経営安定を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 水産資源の回復と漁業者の経営安定。	【対象者】 水産業関連団体等
【全体概要】 霞ヶ浦の重要な水産資源であるわかさぎ等の増産を図り、並びに水産業の振興と組合員の生活を守るための支援を行う。	【特記事項】 無
【平成30年度 事業内容】 ・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。	【令和元年度 事業内容】 水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。
	【令和2年度 事業内容】 水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,275	1,731	1,376
歳入計（千円）		1,275	1,731	1,376
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	495	0
	19 負担金、補助及び交付金	1,275	1,236	1,376
歳出計（千円）（A）		1,275	1,731	1,376
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -20.5 予 -42.0
職員人工数		0.10	0.10	0.20
職員人件費（B）		752	776	1,561
総事業費（A）＋（B）		2,027	2,507	2,937

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	補助承認件数	件	目標	2.00	2.00	2.00
	補助事業申請の承認件数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	漁業者の人数	件	目標	112.00	105.00	100.00
	漁業組合員の人数		実績	105.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 水産振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 水産振興に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情勢に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業の活性化や漁業者数の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 情勢に応じ、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しなどが考えられるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 情勢に応じ、国や県の支援活用や事業見直しなどが有り得るため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 水産業関係者（水産受益者）全体を対象とした事業であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	情勢に応じ、より効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：根本 和幸
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ワカサギ等、水産資源の消費が伸び悩んでいるため、その消費拡大により水産業の振興を図りたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 水産業の維持を図るため各種取り組みを行うこと。		